

令和 2 年度

計算書類

【本部拠点区分】

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

神奈川県横浜市青葉区さつきヶ丘8-4

社会福祉法人 みどり福祉会
理事長 戸田 堯子

本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費寄附金収入	200,000	150,000	50,000	
	受取利息配当金収入	500	393	107	
	事業活動収入計(1)	200,500	150,393	50,107	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	1,000,000	391,980	608,020	
	役員報酬支出	1,000,000	391,980	608,020	
	事務費支出	8,313,000	3,379,807	4,933,193	
	福利厚生費支出	100,000	39,269	60,731	
	旅費交通費支出	150,000		150,000	
	研修研究費支出	300,000	225,273	74,727	
	事務消耗品費支出	394,000		394,000	
	印刷製本費支出	303,000	5,420	297,580	
	通信運搬費支出	101,000	4,810	96,190	
	会議費支出	959,000	81,164	877,836	
	広報費支出	152,000		152,000	
	業務委託費支出	101,000	486,595	△385,595	
	その他の委託費支出	101,000	486,595	△385,595	
	手数料支出	51,000	3,740	47,260	
	保険料支出	250,000	116,900	133,100	
	賃借料支出	101,000	356,400	△255,400	
	租税公課支出	100,000	1,642,200	△1,542,200	
	渉外費支出	5,000,000	288,036	4,711,964	
	諸会費支出	200,000	130,000	70,000	
雑支出	51,000		51,000		
雑支出	51,000		51,000		
その他の支出	20,000	18,300	1,700		
利用者等外給食費支出	20,000	18,300	1,700		
	事業活動支出計(2)	9,333,000	3,790,087	5,542,913	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,132,500	△3,639,694	△5,492,806	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		21,370	△21,370	
	車輛運搬具売却収入		21,370	△21,370	
	施設整備等収入計(4)		21,370	△21,370	
支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		21,370	△21,370	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	18,660,000	9,600,000	9,060,000	
	その他の活動収入計(7)	18,660,000	9,600,000	9,060,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,660,000	9,600,000	9,060,000	
	予備費支出(10)	794,500	—	794,500	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	8,733,000	5,981,676	2,751,324	

本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	36,216,694	39,481,597	△3,264,903	
当期末支払資金残高(11)+(12)	44,949,694	45,463,273	△513,579	

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費寄附金収益	150,000	1,468,000	△1,318,000
	サービス活動収益計(1)	150,000	1,468,000	△1,318,000
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	391,980	9,529,525	△9,137,545
	役員報酬	391,980	635,338	△243,358
	職員給料		4,794,540	△4,794,540
	職員賞与		945,870	△945,870
	非常勤職員給与		2,293,777	△2,293,777
	法定福利費		860,000	△860,000
	事務費	3,379,807	4,033,912	△654,105
	福利厚生費	39,269	755,348	△716,079
	旅費交通費		164,610	△164,610
	研修研究費	225,273	276,030	△50,757
	事務消耗品費		8,523	△8,523
	印刷製本費	5,420		5,420
	通信運搬費	4,810	11,230	△6,420
	会議費	81,164		81,164
	業務委託費	486,595		486,595
	その他の委託費	486,595		486,595
	手数料	3,740	8,026	△4,286
	保険料	116,900	116,900	0
	賃借料	356,400	648,000	△291,600
	租税公課	1,642,200	14,400	1,627,800
	渉外費	288,036	1,878,645	△1,590,609
	諸会費	130,000	25,000	105,000
雑費		127,200	△127,200	
雑費		127,200	△127,200	
	サービス活動費用計(2)	3,771,787	13,563,437	△9,791,650
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,621,787	△12,095,437	8,473,650
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	393	340	53
	サービス活動外収益計(4)	393	340	53
費用	その他のサービス活動外費用	18,300		18,300
	利用者等外給食費	18,300		18,300
	サービス活動外費用計(5)	18,300		18,300
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△17,907	340	△18,247
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,639,694	△12,095,097	8,455,403
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	21,370		21,370
	車輛運搬具売却益	21,370		21,370
	拠点区分間繰入金収益	9,600,000	15,360,000	△5,760,000
	特別収益計(8)	9,621,370	15,360,000	△5,738,630
費用				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,621,370	15,360,000	△5,738,630
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,981,676	3,264,903	2,716,773
	前期繰越活動増減差額(12)	40,481,597	37,216,694	3,264,903

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	46,463,273	40,481,597	5,981,676
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	46,463,273	40,481,597	5,981,676

本部拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	
流動資産	54,468,901	48,395,245	6,073,656		9,005,628	8,913,648	91,980
現金預金	44,660,302	38,586,646	6,073,656	流動負債	5,043	15,338	△10,296
事業区分間貸付金	9,808,599	9,808,599	0	職員預り金	8,920,585	8,898,310	22,275
				拠点区分間借入金	80,000		80,000
固定資産	1,000,000	4,653,350	△3,653,350	仮受金	0	3,653,350	△3,653,350
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	固定負債	0	3,653,350	△3,653,350
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	0	12,566,998	△3,561,370
その他の固定資産	0	3,653,350	△3,653,350	負債の部合計	9,005,628		
退職給付引当資産	0	3,653,350	△3,653,350	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	46,463,273	40,481,597	5,981,676
				(うち当期活動増減差額)	5,981,676	3,264,903	2,716,773
				純資産の部合計	46,463,273	40,481,597	5,981,676
資産の部合計	55,468,901	53,048,595	2,420,306	負債及び純資産の部合計	55,468,901	53,048,595	2,420,306

(単位:円)

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等；償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で評価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産以外の固定資産：定額法
- ・リース資産：
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に運用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：
職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉法人横浜市社会福祉協議会が実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 「法人本部」拠点計算書類（会計基準省令第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書及び事業活動明細書（別紙3⑩、⑪）は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日社会福祉法人名 社会福祉法人 みどり福祉会
拠点区分 本部

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,653,350	()	3,653,350	()	0	職員移動のため減少
計	3,653,350	(0)	3,653,350	(0)	0	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 みどり福祉会
拠点区分 本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,653,350		3,653,350	0	職員移動のため減少
計	3,653,350	0	3,653,350	0	

(注)

- 積立金を計上せず、積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対処して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。